

各市町の「人口ビジョン・総合戦略」の概要について

平成28年6月24日 総合政策部

市町名	項 目						
	策定期間	国調H22	国調H27 (速報値)	将来推計 目標 (2060年)	目標出生率	社会増減の考え方	重点的に取組む事業
宇都宮市	平成27年10月	511,739	518,761	500,000 (2050年)	2.07 (2050年)	県内市町からの転入超過数が2050年までに4分の1減少、東京圏との間での転入・転出が均衡する	<ul style="list-style-type: none"> ・多子世帯に対する支援の充実 ・子ども医療費助成制度の拡充 ・若者の就労支援 ・返還免除型育英修学資金貸付制度 ・ネットワーク型コンパクトシティ
足利市	平成28年1月	154,530	149,504	100,000	2.07 (2040年)	人口移動数を2030年に±0に収束	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーションの拡充、新たな観光ツールの創設(夜景観光など) ・一貫した創業支援 ・スマートウェルネスシティ事業
栃木市	平成27年10月	164,024	159,267	103,821	2.07 (2055年)	新規産業団地への企業参入による純移動率の改善により、人口の減少幅を抑制(2015～2030の間)	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯活躍のまち構想(栃木市版CCRC)の推進 ・子育て世代に対する支援の充実 ・渡良瀬遊水地や重伝建地区を活用した観光まちづくりの推進 ・返済免除型新奨学金制度の活用 ・新地域自治制度による地域の活性化
佐野市	平成27年12月	121,249	118,919	85,000	2.07 (2040年)	純移動率が2020年まで0.5倍まで定率に縮小、2025年までに人口移動が収束	<ul style="list-style-type: none"> ・制度融資の充実、創業希望者へのサポート充実 ・UIJターンの促進
鹿沼市	平成27年10月	102,348	98,384	69,337	2.07 (2040年)	2030年までに社会増減0を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援事業 ・教育の充実 ・結婚対策の推進 ・地場産業のトータルサポート ・新たな産業用地の創出 ・農業チャレンジ応援支援事業 ・鹿沼産材の利用促進 ・市民協働のまちづくり事業(地域分権予算型事業)
日光市	平成27年10月	90,066	83,446	50,000	2.07 (2045年)	平成26年の転出超過は624人であるが、平成62年(2050)までに転出超過の解消を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・現地事務所機能の活用 ・観光のイベント等の支援 ・多面的な誘客活動 等
小山市	平成27年10月	164,454	166,795	150,841	2.07 (2040年)	<ul style="list-style-type: none"> ・15～24歳の世代の女性の移動率を半減 ・25～44歳の世代のうち転出超過となる世代の移動率を±0に、転入超過となる世代の移動率を社人研仮定値の2割増とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規工業団地の整備 ・本場結城紬の復興・振興 ・渡良瀬遊水地の観光地化 ・小山駅周辺部の定住化と中心市街地活性化の推進 ・安全・安心なまちづくり ・小山地区定住自立圏構想の推進

市町名	項 目						
	策定期	国調H22	国調H27 (速報値)	将来推計 目標 (2060年)	目標出生率	社会増減の考え方	重点的に取組む事業
真岡市	平成27年10月	82,289	79,579	67,362	2.07 (2040年)	純移動率を平成25(2013)年の127人の転出超過から、平成32(2020)年までに半減、平成37(2025)年までに±0に収束させる	<ul style="list-style-type: none"> ・いちご生産量日本一のまちの強化 ・周遊型観光による中心市街地活性化 ・シティ・プロモーションの推進 ・結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援 ・健康づくりの推進
大田原市	平成27年10月	77,729	75,480	60,000	2.07 (2040年)	社会増減を2025年までに0に収束	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の成長産業化とバイオマスを活用した循環型農業の推進 ・産業分野へのロボット等の導入による生産性の向上 ・圃場整備による工業団地・住環境の整備 ・婚活マスター制度の充実による結婚支援 ・地域福祉ネットワークの整備(見守り組織等) ・大田原市への移住・定住促進・CCRC推進事業(加速化交付金事業)
矢板市	平成28年1月	35,343	33,362	25,057	2.07 (2040年)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会増減を2020年までに±0。 ・社人研推計の移動率から年代ごとに0.0%~0.6%の改善を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツツーリズムの推進(拠点づくり、既存施設の多機能化、シティプロモーション活動、園芸作物の生産振興、就労機会の創出) ・コンパクトシティを基軸とした拠点づくり、小さな拠点形成の推進 ・定住促進補助事業 ・各世代への支援(結婚、出産、子育て、教育、地域包括ケア)
那須塩原市	平成27年3月	117,812	117,044	102,957	2.07 (2040年)	移動率 <ul style="list-style-type: none"> ・若年層の転入:2割増加 ・若年層の転出:2割抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進、雇用の創出 ・出会いから結婚までのサポート・子育て環境の整備 ・学校教育、生涯学習の充実・快適な生活への支援 ・人と人、人と自然がふれあう場の提供 ・的確な情報提供、市の魅力PR
さくら市	平成27年10月	44,768	44,916	40,000	2.30 (2040年)	社会的要因による人口増加の目標を約2,000人	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援、企業誘致事業による仕事の創出 ・移住・定住の促進 ・小さな拠点の取組み
那須烏山市	平成28年3月	29,206	27,012	16,000	2.10 (2060年)	2035年までに人口移動を収束。	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した雇用の創出 ・地域資源(「烏山の山あげ行事」、ジオパーク)を活用した観光振興 ・コンパクトシティを基本としたまちづくり(駅前活性化) ・人材育成(グローバル人材、教育環境の充実)
下野市	平成27年10月	59,483	59,444	54,242	2.19 (2040年)	49歳以下の若年世代の転出抑制、転入促進を図ることとし、49歳以下のマイナスの純移動率について均衡(ゼロ)	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民の幸福感の向上」「人や企業に選ばれる自治体」をコンセプトに施策立案。 ・生産年齢人口割合の維持を図るための商工業の活性化・農畜産物の生産振興 ・交流の促進とシティプロモーションの推進 ・結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実と切れ目ない支援

市町名	項 目						
	策定期	国調H22	国調H27 (速報値)	将来推計 目標 (2060年)	目標出生率	社会増減の考え方	重点的に取り組む事業
上三川町	平成27年10月	31,621	31,055	24,000	2.07 (2040年)	現在(2014年度)年間167人の社会減が2060年に収束させる	・出会い応援、妊娠出産応援、多子世帯応援、産後ママ応援、保育サービスの充実、障がい児の療育支援、教育活動の推進
益子町	平成27年10月	24,348	23,299	18,101	1.90 (2030年)	若年世代の純移動率の向上	・移住・定住事業 ・子育て応援手当 ・産学官連携によるバイオマス活用 ・益子焼を活かした産業活性化 ・工芸品や農産物加工品等のものづくりの振興
茂木町	平成27年10月	15,018	13,188	9,000 (2040年)	1.50 (2040年)	平成26年で転出超過(-126人)→平成37年で転入超過(+2人)へ。	・生活支援センターの設立(仕事・住宅・生活情報などを一元化) ・農産物加工施設プロジェクト(道の駅を改修した洋菓子工房) ・次世代野菜工場プロジェクト(施設園芸施設整備と新規就農者育成施設整備) ・インバウンド消費の拡大(新たな観光資源の発掘) ・子育て安心ステーションの整備(子育て支援、企業との連携、宅地分譲含む) ・循環型エネルギー生産プロジェクト(木質ペレット施設整備)
市貝町	平成28年3月	12,094	11,724	8,499	2.07 (2040年)	平成72年まで、5年あたり20人の移動人口増を見込んでいる。	・農商工観光が一体となった産業振興 ・企業誘致 ・サンバの里づくりによる認知度向上 ・道の駅「サンバの里いちかい」を活用した観光・交流の推進 ・転入・移住への環境整備 ・結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実 ・安全で利便性が高いまちづくり
芳賀町	平成28年3月	16,030	15,201	13,000	2.07 (2040年)	・2025年までに約500名増 ・純移動率を2025年に正にし、その水準を保ち続ける	・LRT整備による交通アクセスの改善 ・宅地造成事業による住居の確保 ・新工業団地の創出 ・農作物のブランドづくり、輸出拡大
壬生町	平成27年10月	39,605	39,944	31,274	2.07 (2040年)	平成52年度までの転入人口を1,040人見込み	・健康長寿のまちづくり推進事業 ・子育て応援クーポン配布事業 ・放課後児童クラブ施設整備事業 ・赤ちゃんの駅設置事業 ・タウンプロモーション事業
野木町	平成27年10月	25,720	25,310	24,000 (2045年)	2.07 (2040年)	・H32までに220人増 ・H32以降5年毎に450人増	・自然・歴史・文化等の地域資源の活用 ・移住・定住のための施策の充実 ・ふれあいの拠点づくり ・魅力ある教育環境づくり ・結婚・出産に向けての支援・子育てに対する支援

市町名	項 目						
	策定期期	国調H22	国調H27 (速報値)	将来推計 目標 (2060年)	目標出生率	社会増減の考え方	重点的に取り組む事業
塩谷町	平成28年1月	12,560	11,496	8,200	2.10 (2030年)	(2030年までの5年間で)転出抑制125人、55人転入	・既存産業の連携や6次産業化体制の構築による雇用創出 ・地域交通事情改善のための新たな地域交通システム構築
高根沢町	平成27年10月	30,436	29,656	40,000 (2050年)	2.10 (2030年)	社会移動率を1995年－2000年の水準に回復させ、域外への再流出を防止(社会増300人/年)	・地域コミュニティの再編・再構築 ・土地利用の見直し(宅地供給) ・就労機会の拡大 ・定住人口増加に向けた施策の展開
那須町	平成28年3月	26,765	24,922	22,100	1.80 (2060年)	2019年(平成31年)において、転入超過数300人へ。	・定住(移住)を促すまちづくりへの取り組み ・子育てしやすいまちづくりへの取り組み
那珂川町	平成28年2月	18,446	16,963	8,500	1.60 (2040年)	20～39歳人口の転出超過数を圧縮(2016～2040 総計440人圧縮)	・産業政策に取り組む民間主導の運営組織設立に向けての調査及び事業化構想・事業化計画の作成、運営組織の稼働
市町計		2,007,683	1,974,671	1,631,291 ※単純推計である			
栃木県	平成27年10月	2,007,683	1,974,671	1,500,000	2.07 (2040年)		